

トリニダード・トバゴ月間情勢報告
(2024年5月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

5月のトリニダード・トバゴの内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

1 概況

- トバゴ島南部沖合で発生した原油流出事故において、政府は、浄化作業に1,200万～3,000万米ドルの費用がかかる見込みであると発表。
- TTは国内で約11.5兆立方フィートの天然ガスの開発契約を結んでおり、現在のペースでガス生産を続けると約11年後に枯渇する見込み。
- エネルギー省は、2023年の国内原油生産量は2022年比8%減となった旨発表。同生産量は過去8年間で31.7%減となっている。
- ヤング・エネルギー相は、英シェル社と国営ガス社(NGC)が、ドラゴン・ガス田の探鉱及び天然ガスの輸出に関する合弁契約を締結したと発表。
- 米財務省外国資産管理室(OFAC)は、TTに対し、ベネズエラと共同開発する天然ガス田「マナキン・コキーナ(Manakin/Coquina)」における探鉱を許可するライセンスを付与。
- TT外務省はプレスリリースにおいて、パレスチナ国家の正式な承認を発表。

2 内政

- (10日報道)ユニセフの報告書によると、TT国内では約6,000人の5歳から17歳の児童が就労しており、国際労働機関(ILO)は懸念を表明。
- (26日報道)気象庁は、2024年の雨期の開始を正式に宣言。

3 経済

- (6日報道)米政府は、米国製の民間人用の銃器が国外で犯罪に使われるのを抑制するべく、TTを含む「高リスク」と見なされる36か国への銃器の輸出に新たな規制を課すと発表。
- (7日報道)トバゴ島南部沖合で発生した原油流出事故において、政府は、浄化作業に1,200万～3,000万米ドルの費用がかかる見込みであると発表。
- (8日報道)TTは国内で約11.5兆立方フィートの天然ガスの開発契約を結んでおり、現在のペースでガス生産を続けると約11年後に枯渇する見込み。
- (11日報道)韓国政府は、TTの産業、電力及び運輸部門における低炭素ソリューション推進のため、55万米ドルの無償資金を供与。

- （12日報道）計画・開発省は米州開発銀行（IDB）及びトリニダード海洋問題研究所（Institute of Marine Affairs Trinidad）と共同で、TTにおいて質の高いブルー・カーボン・クレジット制度を導入するためのパイロット・プロジェクトに関する50万米ドルの契約に調印。
- （14日、15日報道）ヤング・エネルギー相は、TTはドラゴン・ガス田開発のため借用料等として既に年間100万米ドル超をベネズエラに支払っていると発表。
- （15日報道）カナダのアンモニア製造会社Nutrien社は、天然ガスの利用率の向上により、同社の肥料の生産量が10%増加したことを発表。
- （15日報道）エネルギー省は、2023年の国内原油生産量は2022年比8%減となった旨発表。同生産量は過去8年間で31.7%減となっている。
- （18日報道）ヤング・エネルギー相は、英シェル社と国営ガス社（NGC）が、ドラゴン・ガス田の探鉱及び天然ガスの輸出に関する合弁契約を締結したと発表。
- （23日報道）シェルTT社は、深海鉱区（ブロック25A、25B、27）で3か月にわたる物理探査を開始すると発表。
- （26日報道）TTとカタールは、航空サービス協定に署名。
- （30日報道）米財務省外国資産管理室（OFAC）は、TTに対し、ベネズエラと共同開発する天然ガス田「マナキン・コキーナ（Manakin/Coquina）」における探鉱を許可するライセンスを付与。

4 外交

- （2日外務省発表）TT外務省はプレスリリースにおいて、パレスチナ国家の正式な承認を発表。
- （4日報道）ゴピ＝スクーン貿易・産業相はTTを訪問中のシェハデー・アラブ首長国連邦外務大臣特使（カリブ・太平洋諸国担当）と会談し、農作物加工や海運サービス、再生可能エネルギー等の分野における貿易連携の可能性に関して協議。
- （8日報道、10日首相府発表）ローリー首相はアシャンティ国王の即位25周年記念式典への招待を受けガーナを公式訪問。滞在中、アクフォ＝アド大統領を表敬訪問し、両者はガス取引や奴隷制への賠償、両国間の航空サービス協定等に関して協議を実施。
- （17日報道、17日首相府発表）ローリー首相はインドを公式訪問し、ジャイシャンカル外相及びバイス・マハーラーシュトラ州知事と会談を実施。両国は貿易や経済、スポーツ、ICT、文化、教育、人的交流等の分野における二国間関係の強化に向けて協議。更に同首相は、TT国内にクリケット・アカデミーを

設立するべく、投資家とも会談を実施。